② 「サービス・修理体制」の部門及び人員が適正に配置されていること。
③ 夜間・休日の緊急連絡体制が確立していること。
④ 障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
⑤ 納入後15年以上部品を補給できること。
⑥ 部品発注から３ヶ月以内に補給可能であること。
⑻ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼ 入札説明書の交付を受けた者であること。
3 入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の配布場所及び問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階 国土交通省大阪航空局総務部契約課契約係 電話06―6949―6206 ＦＡＸ06―6949―6220
⑵ 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑶ 入札説明書及び仕様書の配布方法 平成29年６月１日より平成29年７月３日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。
なお、⑴の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、⑴に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。
⑷ 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成29年７月３日17時00分まで
⑸ 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 平成29年７月31日17時00分まで
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹ 開札の日時及び場所 平成29年８月１日13時00分 国土交通省大阪航空局13階入札室
4 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除。
⑶ 入札者に要求される事項
⒜ 電子入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝ 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否 要。
⑹ 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 手続きにおける交渉の有無 無。
⑻ 詳細は入札説明書による。
5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIYUKI HOSHIYAMA Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵ Classification of the products to be procured : 16
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Visual Docking Guidance System 1 set
⑷ Delivery period : March 23, 2018
⑸ Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reasons within the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④ have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
⑤ have proven to have actually manufactured and have the ability to manufacture the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.
⑥ prove to have prepared a system to provide rapid maintenance service and parts supply for the procured product.
⑻ Time-limit for tender : 17 : 00 July 31, 2017 ; 13 : 00 Ougust 1, 2017 in case of by hand
⑼ Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）及び総合評価技術資料の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
平成29年６月１日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長 大西 亘
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11
○第１号（№１）
1 調達内容
⑴ 品目分類番号 71、27
⑵ 調達件名及び数量 H29―33特殊車両オンライン申請システム用サーバ賃貸借 一式（電子調達システム対象案件）
⑶ 調達件名の特質等 入札説明書による
⑷ 履行期間 契約の翌日から平成34年３月31日まで（賃貸借期間は平成29年12月１日から平成34年３月31日まで）
⑸ 履行場所 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１ 国土交通省関東地方整備局
⑹ 入札方法 落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための専門的知識、技術及び創意等に関する書類（以下「総合評価技術資料」という。）を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある